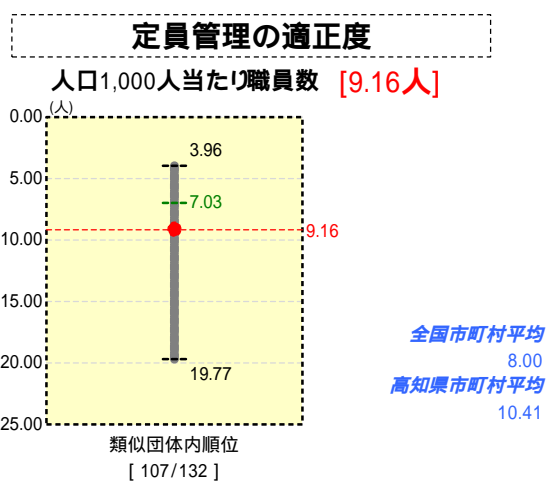
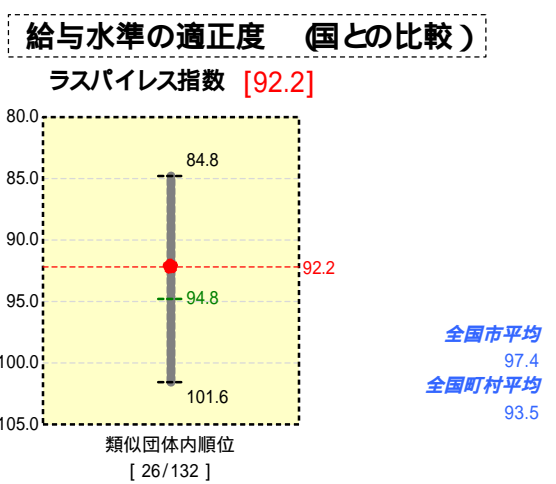
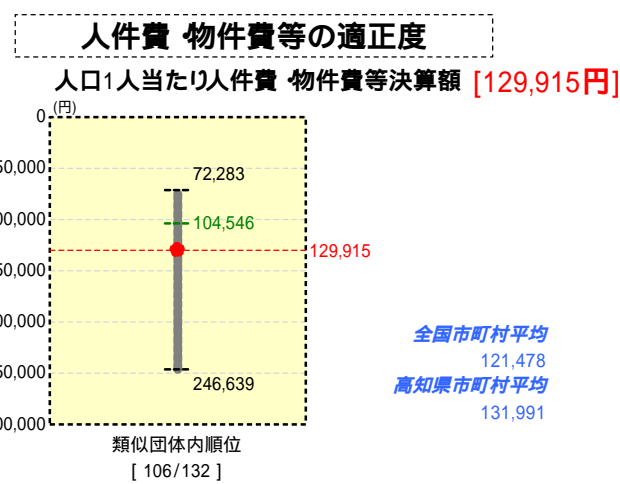
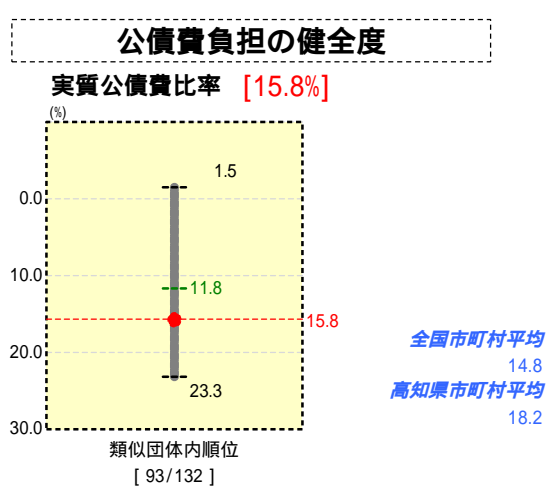
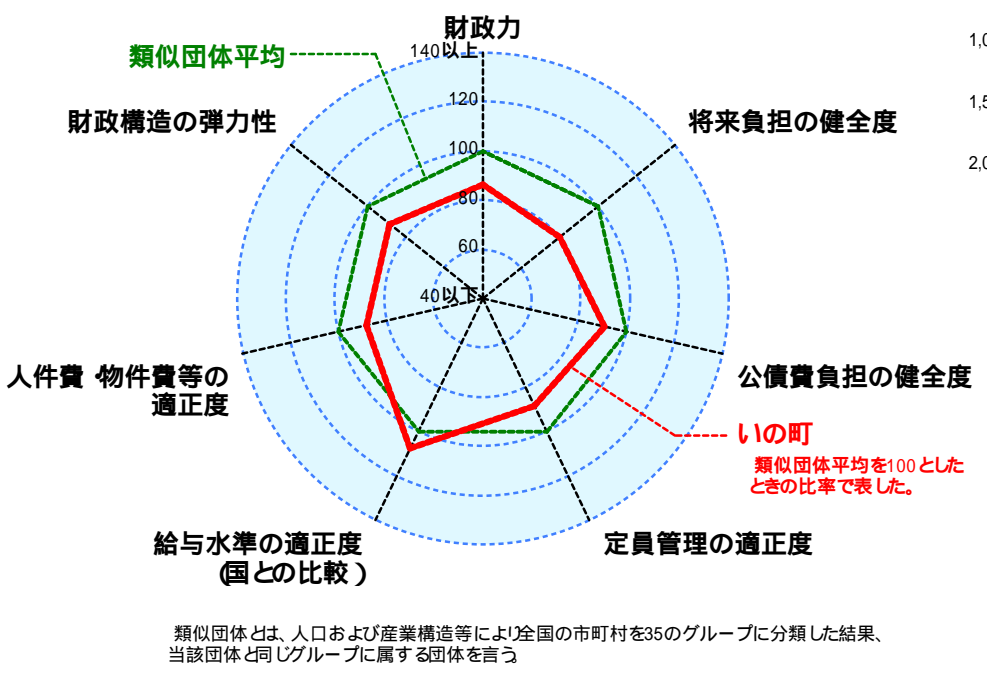
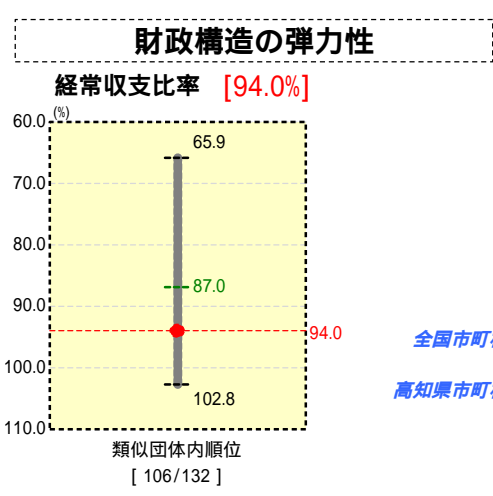
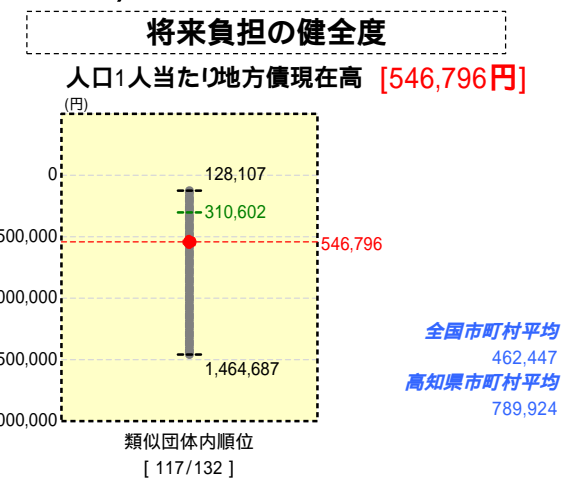
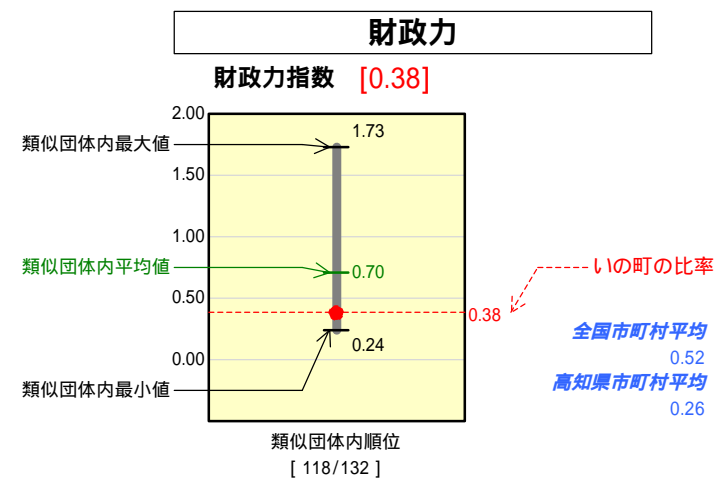


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 高知県いの町

人口	28,278	人(H18.3.31現在)
面積	470.71	km <sup>2</sup>
歳入総額	14,389,976	千円
歳出総額	14,030,230	千円
実質収支	105,011	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** 経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は脆弱である。財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.12ポイント)、類似団体比較においては平均を大幅に下回り(-0.32ポイント)、132団体中15番目に低い数値となっている。近年上昇傾向にあるが、これは税源移譲および地方交付税等の減少による標準財政規模の縮小が主要因であり、財政の弱体化が数値の上昇に繋がる肉肉な結果として現れている。以前より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による税収等の自主財源の確保に努める。

**経常収支比率** 近年、人件費 物件費の削減に努めているが、削減額を上回る経常一般財源(特に交付税 臨時財政対策債)の減少、福祉関係経費、公債費負担等の経常経費の増加により、比率は年々悪化している(対前年比4.2ポイント上昇)。集中改革プランに盛り込んだ退職費補充等での職員数の削減等をおこない、財政の硬直化に歯止めをかけた。

**ラスパイレズ指数** 平成16年10月1日の市町村合併前から日 町ととも類似団体の中でも、全国平均からも低い水準にあった。今後も特殊手当等の見直しなど、より一層の給与適正化に努める。

**人口1人当たり人件費 物件費等決算額** 県内市町村平均は下回っている(98.4% 分の、全国平均からはわずかに高い水準(106.9%)にあり、類似団体比較では大幅に上回っている(124.2%)。この要因としては類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率は89.4%と極端に高く、集落が点在しており、人口密度は類似団体平均1,303.90人/km<sup>2</sup>に対し、60.08人/km<sup>2</sup>と大きく異なる。また、高齢化率も、平均19.1%に対し、26.8%と大幅に高く、行政コスト増大の要因となっている。今後については人員削減や消耗品費の削減に努め、消費的経費の削減を図る。

**実質公債費比率** 従来から交付税措置のない起債発行を抑制してきたため、県内市町村平均は(-2.4ポイント)下回っているが、類似団体比較では大幅に上回っている(+4.0ポイント)。平成18年度をピークに償還元金は減少に転ずるが、今後とも新規債の発行抑制に努める。

**人口1人当たり地方債現在高** 県内市町村平均は下回っているが、類似団体平均を上回っている。主な要因は平成8-9年度に実施した総合保健福祉センター 特別養護老人ホーム建設事業、臨時財政対策債、また高知県の地域性としてほぼ毎年発生する台風災害にかかる災害復旧事業である。合併特別債も含め新規起債発行を抑制に努め、まずは全国平均を目標に地方債残高の減少を図る。

**人口1,000人当たり職員数** 観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.71km<sup>2</sup>と広大で、類似団体(平均91.26km<sup>2</sup>)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、平均を上回っている。後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。